

ち一般財源 83,172 千円)となっている。

(2) 紙おむつの給付

要介護認定において、要介護3から5と認定された高齢者に対して紙おむつを給付する。

利用者本人の階層区分	利用者負担率
生活保護を受けている世帯	0%
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	5%
その他の世帯	10%
1回 5,800円以内/2か月	
1回 7,200円以内/2か月 (市民税非課税世帯・生活保護世帯)	

(3) 寝具乾燥

要介護認定において、要介護3から5と認定された高齢者の家庭を寝具乾燥車が訪問し、寝具の乾燥等を行う。

利用者世帯の階層区分	利用者負担額 (1回当たり)
生活保護を受けている世帯	0円
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	263円
その他の世帯	525円

(4) 訪問理美容サービス

原則として65歳以上の要介護3から5と認定された方で、在宅で生活している高齢者の家庭を理容師・美容師が訪問して、理容・美容サービスを行う(年4回)。

利用者世帯の階層区分	利用者負担額 (1回当たり)
生活保護を受けている世帯	0円
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	255円
その他の世帯	510円

(5) 高齢者ふれあい型ホームヘルパー派遣事業

日常生活を営むのに支障のある高齢者で生活支援を必要とする、ひとり暮らし、高齢者のみ世帯、日中独居世帯に属する方に対して、家事援助等のサービス提供を行う。

利用者世帯の階層区分	利用者負担額 1 回 (おおむね 2 時間) 当たり
生活保護を受けている世帯	0 円
平成 11 年度中にホームヘルプサービスを利用し、生計中心者の前年度所得税非課税世帯で、かつ生活困窮者	45 円
平成 11 年度中にホームヘルプサービスを利用し、生計中心者の前年度所得税非課税世帯	90 円
上記以外の市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	150 円
その他の世帯	300 円

(6) 高齢者ふれあい型デイサービス事業

要介護認定において非該当と認定された高齢者等に対し、介護保険給付に代わり、川崎市独自に、学校施設や老人いこいの家等において、通所による各種サービスを行う。

事業名	利用者負担額 (1 回当たり)	
巡回型デイサービス事業	500 円	
学校施設活用型デイサービス事業	500 円	
デイセントー事業	500 円	
ふれあい活動支援事業	ボランティア団体の定めた額	
公衆浴場活用型ふれあい活動支援事業	ボランティア団体の定めた額	
	利用者世帯の階層区分	利用者負担額 (1 回当たり)
介護保険施設利用型デイサービス事業	生活保護を受けている世帯	0 円
	市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	267 円
	その他の世帯	534 円
	食材料費は施設の定めた実費相当額	

(7) 養護老人緊急一時入所事業

在宅の援助を必要とする高齢者（介護保険制度において要支援・要介護の方を除く）に対し、介護保険給付に代わって短期入所施設で、一時預かりを行う。以下の利用者負担額はすべて 1 日当たりの金額である。

利用者世帯の階層区分	利用者負担額		
	利用料	送迎費用	食費・日用品費
生活保護を受けている世帯	0 円	0 円	施設の定めた実費相当額
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	461 円	96 円	
その他の世帯	922 円	191 円	

(8) 日常生活用具給付事業

利用者本人の階層区分	利用者負担率
生活保護を受けている世帯	0 %
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	5 %
その他の世帯	10 %
給付基準：火災報知器 20,500 円／自動消火器 36,800 円／電磁調理器 33,000 円	

(9) 緊急通報システム事業

原則として 65 歳以上のひとり暮らし又はそれに準ずる世帯の方で、心臓疾患等の慢性疾患のために日常生活に注意を要する方に対し、緊急時の連絡体制を確保します。

利用者世帯の階層区分	利用者負担額	
	緊急ペンダントのみ利用料	付加サービス付き利用料
生活保護を受けている世帯	0 円	0 円
市民税非課税世帯で、かつ生活困窮者	208 円	250 円
市民税非課税者	415 円	499 円
市民税課税者	3,675 円	4,515 円

(10) 徘徊高齢者発見システム事業

徘徊をすることにより生命の危険の可能性のある市内居住の 65 歳以上の在宅の高齢者に対し、PHS の専用端末を持つことにより、行方不明になった場合に、現在地を知らせる。利用者負担額は、所得に関係なく月額 2,000 円である。

(11) 生活支援型食事サービス事業

市内に居住する原則 65 歳以上の単身、高齢者のみ世帯、日中独居者で、毎日の食事に支障のある寝たきり、虚弱又は痴呆のある高齢者に対し、昼食又は夕食を届け、併せて安

全確認を行う。利用者負担は、所得に関係なく1食当たり550円である。

(12) 歯科診療

一般の歯科医療機関で、診療を受けることが困難な65歳以上の在宅寝たきりの高齢者に対し、巡回歯科診療車等による歯科診療を行っている。利用者負担額は、一般の医療又は老人医療と同じである。

(13) 福祉電話相談事業

在宅で単身生活の低所得（市民税非課税）の高齢者宅に電話を設置し、老人福祉電話センターの相談員が定期的に電話を掛けて、安全の確認を行うとともに、各種相談に応じる。利用者負担額（月額）は、通話料は実費（利用者負担）であり、その他経費（電話工事料、基本料金、付加使用料）については負担はない。

表8は、高齢者向け事業の開始年度と平成12年の予算額である。平成13年には敬老特別乗車証交付事業は、市営バス及び民営バスともに利用可能としたため、平成13年予算額は2,549,585千円（87,000人）と大幅に増加している。

表 8 高齢者向け事業の概要（川崎市）

事業名	開始年度	予算額 (千円)	概 要
介護援助手当支給事業	昭和 46	289,351	在宅のねたきり高齢者に介護援助手当の支給
訪問理美容サービス事業	昭和 63	8,771	(4)
痴呆性高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業	平成 11	5,400	(10)
生活支援型食事サービス事業	平成 8	74,227	(11)
歯科診療事業	平成元	35,883	(12)
日常生活用具給付事業	平成 4	78,002	(2) 紙おむつや (8) 日常生活用具の給付、(3) 寝具乾燥
ふれあい型ヘルパー派遣事業	昭和 62	624,176	(5) 生活支援を行うヘルパーの派遣
住宅改造費助成事業	平成 5	81,002	(1)
ふれあい型デイサービス事業	平成 12	127,493	(6) 通所による食事や日常動作訓練等のサービスの提供
養護老人一時入所事業	平成 12	29,593	(7) 一週間程度、短期入所施設等への入所
福祉電話相談事業	昭和 54	19,770	(13)
緊急通報システム事業	平成 7	31,169	(9)
老人クラブ育成事業	昭和 53	80,394	老人クラブを育成し、その健全な発展を図る
敬老祝事業	平成 7	161,386	敬老祝金及び長寿夫妻記念品の贈呈
敬老特別乗車証交付事業	昭和 49	778,193	70 歳以上の高齢者に市営バスを利用できる乗車証の交付
福祉住宅事業	平成 2	244,212	(i)
シルバーハウジング事業	平成 6	47,648	(ii)
住替え家賃助成事業	平成 3	41,411	(iii)
外国人高齢者福祉手当支給事業	平成 6	140,033	戦前に来日し、戦前、戦後を通じて川崎市に居住している 70 歳以上の外国人に福祉手当の支給

注：(i)～(iii)、(1)～(13)については前述参照のこと。

出所：内閣府「都道府県・指定都市における高齢社会対策関係施策調べ」により作成

<http://www8.cao.go.jp/kourei/index.html>

6. 今後の課題

本稿では、現在日本で行われている住宅政策の状況と地方自治体における社会保障支出として川崎市について考察してきた。川崎市においてはさまざまな施策が行われており、市単独事業も多く行われている。

給付としての住宅支出になにが含まれるのか、そして地方自治体が行う社会保障費支出についての概念整理がまだ行われていない。また、地方自治体独自に行っている福祉サービスの財源の分析が行われていない。これらは今後の課題としたい。

参考文献

大野吉輝(1991)『社会サービスの経済学』,勁草書房.

勝又幸子・岡田大造・森田陽子(1999)「分担研究3.社会保障給付費の規模及び負担の評価に関する研究」,尾形裕也研究代表『我が国社会保障の水準に関する総合的研究』,平成10年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書.

川崎市まちづくり局総務部企画課編(1999)『川崎市住宅基本計画 平成11年5月改定』.

丸尾直美(1990)「住宅政策と福祉」,社会保障研究所編『住宅政策と社会保障』,東京大学出版会.

宮尾尊弘(1995)『現代都市経済学 第2版』,日本評論社.

山崎福寿(1999)『土地と住宅市場の経済分析』,東京大学出版会.

参考ホームページ

内閣府：<http://www.cao.go.jp>

国土交通省：<http://www.mlit.go.jp>

住宅都市整備公団：<http://www.udc.go.jp>

住宅金融公庫：<http://www.jyukou.go.jp/>

川崎市：<http://www.city.kawasaki.jp>

総務省統計局統計センター：<http://www.stat.go.jp>

福祉行財政に関する文献サーベイ

船津 潤

現代の先進国の特徴として、福祉国家化が挙げられる。しかし、この福祉国家は、1973年の第1次石油危機以降の低成長経済への移行の下で危機が唱えられ始め、90年代には崩壊を懸念される状態にまで至る。

福祉国家の危機は、端的には財政危機として現れた。この財政危機の背景には、経済的变化がある。まず、前述の低成長経済への移行により、経済の安定と高い成長という福祉国家の高負担を支えた経済的基盤が揺らいだことがある。さらに、経済のグローバル化、ボーダーレス化の進展が、経済を不安定化させるとともに、特に直接税における高い負担を困難にしている。

さらに、社会構造にも変化が見られる。人口構成、家族構成が変化し、高齢化と核家族化が進展した。日本では少子化も大きな問題となっている。また、女性の社会進出も進んでいる。これらの変化は、当然、社会福祉におけるニーズを変えることとなる。

こうした財政危機や社会構造の変化は先進国に共通した事態であり、それに対応するための福祉制度改革も、内容は多様であるが、共通して各国で進められることとなった。

こうした情勢を受けて、福祉に関する研究が積極的に行われることとなる。そこでは、福祉制度改革の最も重要な契機の1つが財政危機であることから、財政面での分析も重視された。これらの研究は、以下のように整理できるだろう。

まず、注目すべき研究の方向として、先進国を中心とした国際比較研究がある。福祉制度改革が先進国に共通した課題であることを受けて、外国の事例研究とともに、その比較が積極的に行われた。また、Esping-Andersenの“The Three Worlds of Welfare Capitalism”をきっかけとした新しい動きとして、測定可能な統一的基準を用いて各国を比較し、類型化しようという研究も見られる。

日本に関する福祉の実証研究では、福祉制度全体だけでなく、公的介護保険、医療システム、年金制度といった個別の制度に関する研究も進められた。

以上のような実態の分析、比較にとどまらず、福祉制度改革が現在進行中であることから、改革に関する提言も積極的になされている。これらの提言は大きく2つの流れに分けられる。1つは「受益者負担」、「自己責任」を原則として、民活・市場化による効率化、受益と負担の一致による給付水準の適正化とモラルハザードの縮小を実現することで、国民負担を抑制しながら財政危機を解決し、「活力ある福祉社会」を構築しようというものである。もう1つの流れは、負担増・給付の引き下げによる財政問題の解決を社会不安や消費の抑制につながるとして批判し、必要十分な社会保障を安定的に供給するために、福祉システムを再構築すべきとして、その構想を提案している。この議論では、ナショナル・ミニマムの保障を重視し、財政危機を理由としたナショナル・ミニマムの引き下げを批判している。また、こうした提言の中には、環境問題をも視野に入れた、抜本的な社会・経済構造の改革を求める研究もある。

このような改革の方向性の如何を問わず、また実際の改革においても、その重要性を増しているのが地方自治体である。財源や政府間財政調整のあり方には様々な議論があるとはいえ、社会構造の変化によるニーズの多様化、地域によるニーズの相違の拡大を背景に、中央政府による画一的福祉サービス供給よりも、住民により身近な地方政府によるサービス供給の方が合理的、効率的と考えられるからである。そのため、地方自治体における福祉に関しても、数多くの研究がなされている。また、こうした住民自治、住民参加重視の流れの中で、NGO・NPOも注目を集めている。

以下では、以上の研究動向を踏まえて、1990年以降の日本語での研究について整理した。

(1)国際研究

①国際比較

赤川洋一「福祉の綱の目」、その財政と地方分権 デンマークと日本を比べる(上)(下)『月刊権利闘争』第232、233巻 1996

安部志郎他編『社会福祉の国際比較：研究の視点・方法と検証』有斐閣 2000

伊部英男他「日米社会福祉比較について」『日本社会事業大学研究紀要』第36巻 1990

埋橋孝文『現代福祉国家の国際比較 日本モデルの位置づけと展望』日本評論社 1997

G.エスピン-アンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎 市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店 2000

岡沢憲芙他編『比較福祉国家論 揺らぎとオルタナティブ』法律文化社 1997

小島蓉子他編著『世界の社会福祉』学苑社 1994

坂本忠次他編『分権時代の福祉財政』形文堂 1999

柴田嘉彦『世界の社会保障』新日本出版社 1996

渋谷博史他編『日米の福祉国家システム』日本経済評論社 1997

全国社会福祉協議会社会・福祉研究情報センター編『老人介護の国際比較：老人介護政策国際シンポジウム報告』中央法規 1991

栃本一三郎「高齢者介護システムの構築と2000年までの課題(上)(下) 日独の比較から見た将来像」『社会保険旬報』No.1857,1859 1994

栃本一三郎「ドイツにおける公的介護保険の導入とわが国の対応」『月刊福祉』第78巻第2号 1995

林健久『福祉国家の財政学』有斐閣 1992

林健久他編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会 1992

藤田雅子『国際福祉論：スウェーデンの福祉とバングラデシュの開発を結ぶ』学文社 2000

宮澤健一「世界展望の中の社会保障」『海外社会保障情報』第111巻 1995

山井和則「“高齢社会”日本の選択を考える “未来社会”スウェーデンの徹底検証」『IMFJC』第27巻第1/2号 1993

山井和則「スウェーデンと日本の社会福祉制度の比較 高齢者福祉を例にとって」『IMFJC』
第 240 巻第 1995

『国際社会福祉』旬報社 2000

②外国事例

池田省三「ドイツの介護事業 介護保険調査の報告」『自治労通信』第 625 巻 1996

宇佐見耕一編『ラテンアメリカ福祉国家論序説』日本貿易振興会 アジア経済研究所 2001

岡崎仁史『ドイツ介護保険と地域福祉の実際：社会福祉士が体験した社会保険方式下のミ
ュンヘン』中央法規出版 2000

川口清史『ヨーロッパの福祉ミックスと非営利・共同組織』大月書店 1999

城戸喜子他編『先進諸国の社会保障 カナダ』東京大学出版会 1999

木下澄代『“かぜ薬”のない国：デンマークの福祉と医療』自治体研究社 1999

小林清一『アメリカ福祉国家体制の形成』ミネルヴァ書房 1999

小松隆二他編『先進諸国の社会保障 ニュージーランド・オーストラリア』東京大学出版
会 1999

里見賢治「イギリス社会保障の動向」『社会問題研究』第 41 巻第 1/2 号 1991

パット・セイン『イギリス福祉国家の社会史：経済・社会・政治・文化的背景』ミネルヴァ
書房 2000

武川正吾他編『先進諸国の社会保障 イギリス』東京大学出版会 1999

武田宏「スウェーデンにおける高齢者ケア改革 介護福祉サービスの変化を中心として」
“Vita Future” 第 5 巻 1997

多田葉子「医療・福祉の統合 スウェーデン、エーデル改革の試み」『社会保険旬報』第 1966
巻 1997

永山泰彦「スウェーデンの社会保障：経済と福祉の改革」『統計』第 52 巻第 9 号 2001

藤井良治他編『先進諸国の社会保障 フランス』東京大学出版会 1999

藤岡純一『分権型福祉社会 スウェーデンの財政』有斐閣 2001

藤田伍一他編『先進諸国の社会保障 アメリカ』東京大学出版会 2000

松岡洋子『「老人ホーム(プライエム)」を超えて：21 世紀・デンマーク高齢者福祉レポート』
クリエイツかもがわ 2001

古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会 1999

宮城孝『イギリスの社会福祉とボランティアセクター：福祉多元化における位置と役割』
中央法規出版 2000

丸尾直美「スウェーデンの新年金制度の意義」『週刊社会保障』第 2008 巻 1998

丸尾直美「スウェーデンの年金制度 新制度を中心に」『季刊年金と雇用』第 17 巻第 3 号
1998

丸尾直美「不況克服と年金改革 スウェーデンの実験」『財形福祉』第 25 巻第 3 号 1999

丸尾直美他編『先進諸国の社会保障 スウェーデン』東京大学出版会 1999
八巻正治『アオテアロア／ニュージーランドの福祉：インクルージョンのまなざし』学苑社 2001
山本隆他「イギリス福祉政策の新展開 福祉多元主義・地域福祉計画・分権化の課題」『賃金と社会保障』第 1119 巻 1993
山本隆「イギリスにおける政府間行財政関係と社会福祉 1980 年代の動向をめぐって」『社会科学』第 61 巻 1999
山本隆「1990 年代のイギリス社会福祉における政府間行財政関係の検証」『社会科学』第 62 巻 1999
『海外の民間ボランティア活動に関する調査研究：報告書；平成 11 年度，平成 12 年度』社会福祉・医療事業団 2000

(2) 日本に関する研究

① 社会福祉

大野吉輝「福祉財源論」『季刊年金と雇用』第 9 巻第 1/2 号 1990
大野吉輝「社会保障における公私の守備範囲」『大阪府立大学経済研究』第 38 巻第 2 号 1993
岡崎昭『福祉・財政とその仕組み』晃洋書房 2002
小川政亮他編著『社会福祉の利用者負担を考える』ミネルヴァ書房 1993
忍博次『社会福祉を考える：変わりゆく福祉の思想を求めて』響文社 2000
小野哲郎「社会福祉「改革」と福祉“再建・拡充”の課題」『賃金と社会保障』第 1045 巻 1990
城戸喜子「社会福祉行政に関する統計の整備を」『週刊社会保障』第 1796 号 1992
竹中哲夫他編『現代の社会福祉 第 3 版』みらい 1999
佐藤進他編『あたらしい社会保障・社会福祉法概説』信山出版社 1999
佐藤泰正他編著『社会福祉研究の課題と方法』田研出版 2001
里見賢治「国民負担率の虚像と実像」『賃金と社会保障』第 1035 巻 1990
里見賢治「社会保障と『国民負担』 『国民負担の増大抑制』論の誘導性と操作性」『社会問題研究』第 44 巻第 1 号 1994
里見賢治「国民生活と福祉政策の論点 中間層重視・社会保険重視型将来像の問題点」『大原社会問題研究所雑誌』第 443 巻 1995
里見賢治「世紀転換期の福祉政策と「社会保障構造改革」論」『社会問題研究』第 47 巻第 2 号 1998
里見賢治「公費負担中心型社会保障とその財源政策 普遍的社会保障制度の構築のために」『社会問題研究』第 49 巻第 2 号 2000
真田是他『「社会福死」への道：社会福祉基礎構造改革の問題点』かもがわ出版 1999
社会保障研究所『社会福祉：リーディング日本の社会保障 4』東京大学出版会 1992
社会保障研究所編『福祉国家の政府間関係』東京大学出版会 1992

社会保障研究所編『社会保障の財源対策』東京大学出版会 1994
社会保障研究所『社会保障費統計の基礎と展望』有斐閣 1995
鈴木幸雄他編『社会福祉概論：変動期の社会福祉のなかで 新版』中央法規出版 2001
高澤武司『現代福祉システム論：最適化の条件を求めて』有斐閣 2000
武川正吾「社会保障と社会政策」『季刊年金と雇用』第10巻第3号 1992
武川正吾「簡素な制度、厚く広い保障 民営化による福祉の再編進む」『ウェルフェア』第9巻 1992
武川正吾「多様化する NPO 新しい NPO が社会福祉を変える」『月刊福祉』第81巻第9号 1998
栃本一三郎「規制緩和と社会福祉分権と民営化」 1996
薦川正義他編『ちよっとまで公共事業：環境・福祉の視点から見直す』大月書店 1999
富永健一『社会変動の中の福祉国家 家族の失敗と国家の新しい機能』中央公論新社 2001
萩原康生『国際社会開発：グローバリゼーションと社会福祉問題』明石書店 2001
広井良典『日本の社会保障』岩波書店 1999
宮田和明「社会福祉・21世紀への課題」『日本福祉大学社会科学研究所年報』第6巻 1992
百瀬孝『「社会福祉」の成立：解釈の変遷と定着過程』ミネルヴァ書房 2002
保井田進他編『社会福祉の理論と実際：21世紀、福祉社会の構築に向けて 改訂』中央法規出版 2001
丸尾直美「福祉供給における市場機能と福祉ミックス」『季刊社会保障研究』第32巻第2号 1996
丸尾直美「社会保障と財政危機」『週刊社会保障』第1925巻 1997
丸尾直美「行革と日本の福祉改革」『週刊社会保障』第1933巻 1997
丸尾直美「社会保障構造改革と資産活用型福祉政策」『週刊社会保障』第2040巻 1999
山本隆「「福祉改革」と公私役割分担 No.1、2、3」『賃金と社会保障』第1043、1046、1048巻 1990
吉田宏岳監・編『社会福祉 新版』みらい 2001

②高齢者福祉・公的介護保険・ホームヘルプ事業

池上岳彦「医療・保健・福祉サービスの財政問題」『高齢社会の政策課題』同文館 1998
石川満『欠陥介護保険』自治体研究社 1998
伊藤周平『介護保険で福祉が消える：福祉をなくさないための介護保険の修正提言』かもがわ出版 2000
井村圭壯編著『高齢者福祉分析論』学文社 2001
太田貞司編著『高齢者福祉論』光生館 2001
河合克義「日本の高齢者は「豊か」か 貧困と孤立に直面する都市高齢者」『賃金と社会保障』第1197巻 1997

- 川上則道「「高齢化社会危機説」の前提は虚構だ! 二〇〇〇年でも負担増感抜きで扶養できる」『エコノミスト』第 68 巻第 4 号 1990
- 川上則道『高齢化社会はこうすれば支えられる』あけび書房 1994
- 川上則道「高齢化社会を支える原資はある」『前衛』第 654 巻 1994
- 京極高信他監修・全国福祉協議会編『高齢者ケアの政策理念と計画：平成 5 年度老人介護政策国際比較シンポジウム』中央法規出版 1995
- 京極高信他編『高齢社会の福祉サービス』東京大学出版会 2001
- 里見賢治「「10 ヶ年戦略」と老人保健福祉計画 その問題点と実効性確保の問題」『社会問題研究』第 43 巻第 1 号 1993
- 里見賢治「高齢者介護政策の新展開」『市政研究』第 107 号 1995
- 澤井勝「高齢者福祉の財源問題の考え方」『地域開発』第 326 巻 1991
- 芝田英昭「「公的介護保険構想」と社会保障の財源」『賃金と社会保障』第 1139 号 1994
- 高橋紘一「財源問題から見た「公的介護保険」」『住民と自治』第 399 巻 1996
- 武田宏「ホームヘルプ国庫支出金の改善課題 10 ヶ年戦略と超過負担」『週刊社会保障』第 1638 号 1991
- 武田宏「ホームヘルパー派遣事業財政の問題点と改善課題 国庫支出金の超過負担をめぐる問題を中心として」『日本福祉大学研究紀要(福祉領域)』第 86 号 1991
- 武田宏「ホームヘルパー増員計画について」『週刊社会保障』第 1689 号 1992
- 武田宏「高齢者保健福祉計画の財政問題」『福祉研究』第 70 号 1993
- 武田宏「老人保健福祉計画の財政問題」『月刊ゆたかなくらし』第 136 号 1993
- 武田宏「老人保健福祉計画の財政的条件 在宅福祉サービス充実への課題」『週刊社会保障』第 1754 号 1993
- 武田宏「ホームヘルプの制度をめぐる」『月刊ゆたかなくらし』1994 年 8 月
- 武田宏「高齢者福祉政策と公的介護保険構想」『労働総研クォーターリー』第 16 号 1994
- 武田宏「高齢者福祉改革と措置費制度」『総合社会福祉研究』第 7 号 1994
- 武田宏「高齢者介護福祉システムと財源 措置・措置費制度の意義と課題」『週刊社会保障』第 1823 号 1995
- 長寿社会開発センター『高齢者在宅介護費用の研究』1993
- 東京市政調査会研究部編『高齢者福祉行政の課題と展望：公的介護保険制度をめぐる』東京市政調査会 1999
- 栃本一三郎「半年を迎えた介護保険制度の課題」『生活共同組合研究』第 299 巻 2000
- 中田照子他編『現代の社会福祉政策と実践：介護保険制度を見すえて』中央法規 2000
- 二木立「公的介護保険一辺倒の議論に異議あり(上)(下)」『社会保険旬報』No.1867,1868 1995
- 野口哲英他『高齢化・介護福祉のためのヘルスケア施設づくりの実際』鹿島出版会 2000
- 萩原清子『在宅介護と高齢者福祉のゆくえ』白桃書房 2000
- 橋本正明「福祉介護サービスの改革 福祉の基礎構造の大きな変化をふまえて」『ウェルフ

エア』第30巻 1998

堀勝洋「介護保険をどう考えどう進めるか」『社会保険旬報』No.1860 1995

丸尾直美「介護保険制度の福祉ミックス」『週刊社会保障』第2057巻 1999

宮澤健一「介護ケアの社会保険化の条件 「介護保険」制度化をめぐる論点整理」『週刊社会保障』第1794号 1994

宮澤健一「介護保険のリスク特性と社会保障システム」『官公労働』第1794号 1994

宮田和明「1990年代の政策動向と老人保健福祉計画」『福祉研究』第50巻第3号 1996

③医療・児童・障害者福祉

相澤譲治編著『現代の障害者福祉 1部改訂』みらい 1999

井上肇他編著『児童福祉要論』建帛社 2001

大野吉輝「国民健康保険の問題点と対策」『神戸学院経済学論集』第28巻第1号 1996

大野吉輝「財政改革と医療保険の財源政策」『健康保険』第52巻第6号 1998

岡本悦司『ケアエコノミクス：医療福祉の経済保障』医学書院 2001

神戸賢次編『児童福祉 新版』みらい 2001

里見賢治「医療保障と財源政策」『月刊保団連』第437巻 1994

鈴木政次郎編著『現代児童福祉概論：変動社会における児童福祉の新しい展開』川島書店 1999

野川道子他編『ノーマルな社会を築くために：障害者福祉を考える』中央法規出版 2000

福崎恒『医療と福祉の連携をめざして：高度先進医療から地域ケアの実践まで』金原出版 1999

福田志津枝編著『これからの児童福祉 第3版』ミネルヴァ書房 2001

丸尾直美「医療保険の改革がなぜ、今、どうして必要か」『改革者』第446巻 1997

森下正之他『医療・福祉PFI』日刊工業社 1999

④その他

池田省三「基礎年金改革と税制度 連帯・公正・安定の財政システムを」『月刊自治研』第415巻 1994

岩田正美『ホームレス／現代社会／福祉国家：「生きていく場所」をめぐる』明石書店 2000

河合克義『これからの在宅福祉サービス』あけび書房 1990

川上則道「年金制度の財政方式についての経済分析」『経済と経済学』第768巻 1992

川上則道「所得再分配としての公的年金 年金切り下げの経済的影響」『経済』第36巻 1998

里見賢治「年金制度の将来と財源問題 財政制約論からの脱却をめざして」『社会問題研究』第43巻第2号 1994

澤井勝「保健福祉における計画と実施」『季刊社会保障研究』第30巻第1号 1994
柴田嘉彦「世界と歴史に逆行する日本の年金」『前衛』第645巻 1994
高橋絃一「在宅福祉の財源問題」『週刊社会保障』第1594号 1990
丸尾直美「年金制度改革の選択肢考」『週刊社会保障』第1975巻 1998
丸尾直美「年金制度改革の課題と将来」『週刊社会保障』第1999巻 1998
丸尾直美「年金財政の課題と将来」『週刊社会保障』第2049巻 1999
宮澤健一「人口減少社会への移行と社会保障の課題」『週刊社会保障』第1970巻 1997
宮澤健一「少子高齢社会の社会保障制度のあり方 公私ミックス下の自己責任と社会責任のバランス」『週刊社会保障』第2068巻 2000
『新・社会福祉学習双書』編集委員会編『公的扶助論 改訂3版』全国福祉協議会 2000

(3)改革提言

伊東敬文「財政の一元化と行政の分権化 経済成長と福祉の充実は両立する」『ウェルフェア』第9巻 1992
岩波一寛他著『日本財政の改革』新日本出版社 1998
OECD編『ケアリング・ワールド：福祉世界への挑戦』黎明書房 2001
金子勝他編『「福祉政府」への提言 社会保障の新体系を構想する』岩波書店 1999
桜田淳『「弱者救済」の幻影：福祉に構造改革を』春秋社 2002
神野直彦『システム改革の政治経済学』岩波書店 1998
広井良典『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』岩波書店 2001
佛教大学通信教育部編『二十一世紀の社会福祉をめざして：新しいパラダイムの構築』ミネルヴァ書房 2002
本間正明他編『21世紀日本型福祉社会の構想』有斐閣 1998
丸尾直美他編著『ポスト福祉国家の総合政策：経済・福祉・環境への対応』ミネルヴァ書房 2001
連合総合生活開発研究所他編『活力ある安心社会をめざして：福祉経済社会の創造』第一書林 2001

(4)地方に関する研究

①地方・分権

池田省三「分権と介護保険」『自治総研』1997年11月号
池田省三「介護保険と広域行政」『自治総研』1998年10月号
今村雅夫「「十年戦略」・福祉八法「改正」と自治体社会福祉行政をめぐる今日的課題」『総合社会福祉研究』1992年第4号
右田紀久枝編著『自治型地域福祉の展開』法律文化社 1993
大熊一夫他『ほんとうの長寿社会をもとめて：市町村からの新しい波』ぶどう社 1992

大澤準一『福祉都市をつくる』かもがわ出版 1993

大谷強『自治と当事者主体の社会サービス：「福祉」の時代の終わり、マイノリティの権利の時代の始まり 増補改訂版』現代書館 1999

大橋謙策他編『介護保険と地域福祉実践』東洋堂企画出版社 1999

加藤良重『自治体と福祉改革：少子・超高齢社会に向けて』公人の友社 2001

河合克義「公的制度の民間委託化、営利化推進を地方自治体ですすめるもの 自治・厚生省「通知」を読む」『社会保障』第 268 巻 1991

河合克義「地域福祉と地方自治体福祉の計画化」『賃金と社会保障』第 1066 巻 1991

河合克義編『住民主体の地域保健福祉計画』あけび書房 1993

川上匡由『地域福祉計画論序説』中央法規出版 1993

斎藤弥生他『高齢社会と地方分権』ミネルヴァ書房 1994

「参加型福祉社会を拓く」出版プロジェクト編著『参加型福祉社会を拓く：介護保険時代、市民はどこまで主役になれるか』風土社 2000

高橋紘一「障害者プランと都道府県格差」『週刊社会保障』第 1961 巻 1997

高橋信幸『介護保険事業計画と福祉自治体：介護保険は市民参加で』中央法規出版 1999

武田宏「福祉補助金削減と市町村老人福祉財政の動向」『週刊社会保障』第 1578 号 1990

武田宏「地域保健・福祉計画と地方自治」『総合社会福祉研究』第 4 号 1992

武田宏「高齢者ケア制度「分権化」に関する研究(1) 1980 年代市町村福祉財政の分析を中心として」『日本福祉大学研究紀要(福祉領域)』第 90 号 1994

武田宏『高齢者福祉の財政課題：分権型福祉の財源を展望する』あけび書房 1995

武田宏「介護保険法の実施は三年間延期せよ 保険料強制徴収は市区町村の難事業」『賃金と社会保障』第 1250、1251 巻 1999

谷勝英他編『現代社会と地域福祉』中央法規出版 1999

西三郎「福祉行政の計画化と市町村の対応」『都市問題』第 85 巻第 11 号 1994

日本学術会議事務局『平成 8 年度 高齢化社会に対応した地域活性化のあり方に関する調査研究報告書』1997

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 VOICE・21 編『高齢者在宅福祉サービスの実態と地域比較：関西版：全国県庁所在都市及び関西 6 府県の調査データと分析結果』日本法令 1999

日本地域福祉学会編『在宅ケア新時代の地域福祉を考える：日本地域福祉学会第 12 回大会シンポジウム報告』中央法規出版 1999

日本地方財政学会編『高齢化時代の地方財政』（けい）草書房 1998

藤村正之「福祉政策再編過程における「分権化」と「計画化」」『都市問題』第 85 巻第 11 号 1994

農山漁村文化協会編「ボランティアコミュニティ：環境 福祉 医療 教育：参加から創造へ」『現代農業』1999 年 8 月号増刊

前田繁一他『地方小都市の社会福祉研究 行財政・政策をめぐる』晃洋書房 2001
丸尾直美「自治体における介護サービスの需給計画」『週刊社会保障』第 2079 巻 2000
山本隆他『高齢者ケアの設計 地域ケアシステムの構築に向けて』中央法規 1997
山本隆「市町村の介護保険準備状況はどうなっているか 介護保険制度と地方行政」『賃金と社会保障』第 1250、1251 巻 1999
山崎敏輝『まちづくりは国づくり：地域福祉の新時代』同時代社 2001

②特定地域

愛知県健康福祉部医療福祉計画課編『21 世紀あいち福祉ビジョン』愛知県健康福祉部医療福祉計画課 2001
愛知県健康福祉部医療福祉計画課編『21 世紀あいち福祉ビジョン：実施計画：平成 13 - 16 年度』愛知県健康福祉部医療福祉計画課 2001
石川天一「在宅福祉のメッカ。長野市の実像!」『住民と自治』1991 年 7 月号
一番ヶ瀬康子他『中野区・福祉都市への挑戦』あけび書房 1993
太田にわ「岡山県都市部・農村部における高齢者の在宅ケアの実態」『岡大医短紀要』第 7 巻 1996
かながわ福祉サービス振興会編『介護保険と福祉ビジネス：神奈川県の実践から見てきたもの』中央法規出版 2000
全労災協会編『群馬シンポジウム報告書：市民が安心して暮らせるやさしい福祉のまちづくりへ』全労災協会 1999
高橋紘一「巨大都市東京の保育政策」『武蔵大学論集』第 38 巻第 5/6 号 1991
寺田和雄「福祉先進自治体町田は今(インタビュー)」『月刊自治研』第 493 巻 2000
西三郎他編『新時代の自治体福祉計画：「みたか福祉プラン 21」の策定を追う』第一書林 1993
三浦大助「医療と福祉の再構築 佐久市の取組みから考える」『社会保険旬報』第 1713 巻 1991
山本隆他「市町村「福祉計画」をめぐる実態と課題 岡山県下 78 市町村の老人保健福祉計画の実態調査から」『賃金と社会保障』第 1135 巻 1994
山本隆他「介護保険と公行政の変貌 岡山県下 78 市町村に対するアンケート調査に基づいて」『社会科学』第 63 巻 1999
横浜市福祉企画局課『横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』2000
和田八束「東京都財政の現状と福祉政策」『福祉展望』第 22 巻 1996

第4章 翻訳版

2001年8月29日刊行

経済協力開発機構 雇用・労働・社会問題委員会提出

労働市場・社会政策特別報告書 第52号

純社会支出 第2版

ヴィレム・アダマ著

(訳：国立社会保障・人口問題研究所 勝又幸子・山田篤裕)

(注) 本翻訳は仮訳であり、改訂の可能性がある。

【2002年3月6日配布資料】

要旨

本報告は、1999年に刊行された報告書「純社会支出」(ヴィレム・アダマ著)の第2版である。ここには、公的および私的な、純(租税控除後)社会支出の指標が収められている。これらの指標は既存の粗社会支出の時系列計数を様々な租税制度からの影響を考慮のうえ多国間で比較するために、補完資料として開発された。租税制度は次の3つの方法で社会支出に影響を与えている。

- 政府は現金給付に対して、直接税や社会保障拠出を課する。
- 政府は受給者が財やサービスを購入する時に、その価格に対して間接税を課する。
- 政府は私的な社会給付を奨励するために現金給付と同じ役割を果たす課税優遇措置および課税軽減措置を与える。

本報告では、前報告で開発された手法を解説しながら、18カ国にまで拡張された1997年のデータを扱っている。18カ国とはオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、韓国、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、アメリカである。

本報告で開発した指標は、各国政府が真に社会的な支出をどれくらい行っているか、すなわち純公的社會支出の額、そして、国内經濟生産のどれくらいの部分を社会支出の受給者が受けとっているのか、すなわち純社会支出の総額、を知るためのものである。

目次

要旨.....	1
1. はじめに.....	3
2. 公的・私的 社会給付の概観	4
2.1 社会給付 (Social Benefits) の範囲	4
2.1.1 公的 社会給付	5
2.1.2 私的 社会給付	6
2.1.2 課税前の公的および私的 社会給付の規模	8
3. 租税制度と 社会給付	10
3.1 移転に対する直接税および 社会保障拠出	11
3.2 間接税.....	14
3.3 社会目的のための 税制優遇措置	16
4. 国際比較.....	19
4.1 分析枠組み：概略.....	19
4.1.1 社会的分野におけるの 租税調整の規模	20
4.1.2 政府の 社会的努力	21
4.1.3 家計からみた 社会的努力	22
4.1.4 租税と 社会支出の動向	23
5. 結語.....	23